



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 アルメディオ
コード番号 7859 URL <https://www.almedio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・情報開示・IR担当 (氏名) 関 清美 TEL 042-511-0500
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,557	133.9	3,364	528.2	3,443	504.3	2,328	
2023年3月期	4,940	51.3	535	617.2	569	482.6	164	

(注) 包括利益 2024年3月期 2,382百万円 (924.1%) 2023年3月期 232百万円 (139.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	123.44		42.6	44.2	29.1
2023年3月期	9.17	9.12	5.4	11.2	10.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,756	7,551	77.4	364.86
2023年3月期	5,809	3,389	58.2	182.41

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,550百万円 2023年3月期 3,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,249	1,283	1,403	3,683
2023年3月期	447	1,049	439	1,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,197	37.7	1,184	64.8	1,177	65.8	791	66.0	41.94

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 阿爾美(蘇州)科技有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	20,806,316 株	2023年3月期	18,656,316 株
期末自己株式数	2024年3月期	111,437 株	2023年3月期	111,437 株
期中平均株式数	2024年3月期	18,864,269 株	2023年3月期	17,894,457 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,531	1.0	116		1,248		1,102	
2023年3月期	1,546	3.7	264		152		303	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	58.43	
2023年3月期	16.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	5,377		4,867		90.5		235.17	
2023年3月期	2,968		1,986		66.7		106.73	

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,866百万円 2023年3月期 1,979百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<https://www.almedio.co.jp/>)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「中期経営計画2023」に基づき施策を実施することで、事業構造改革のスピードを上げ、機能性材料メーカーへの転換を図るべく、初年度の計画実行に取り組んでまいりました。

そうした中、断熱材事業の売上伸長により、当社グループの経営成績は過去最高益を達成しました。

断熱材事業については、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールの受注が急激に伸張したこと等により、前年同期の売上高を大幅に上回りました。

アーカイブ事業については、ストレージソリューションにおいて、産業機器用光ドライブの一部モデルでの販売の時期ずれや需要の減少等により、前年同期の売上高を下回りました。

インダストリアルソリューション事業については、2024年3月末日のテストメディア生産及び関連サービスの終了を受け、テストメディアの販売が増加し、前年同期の売上高を上回りました。

ナノマテリアル事業については、スケールアップテストを行う顧客もあったこと等により、サンプル出荷件数及び出荷量が増加し、前年同期の売上高を上回りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高11,557百万円（前年同期比133.9%増）となりました。利益面は、営業利益3,364百万円（前年同期比528.2%増）、経常利益3,443百万円（前年同期比504.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,328百万円（前年同期比1,319.3%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内は、新規顧客から工事案件を受注したことや、既存顧客から当期2回目の工事案件を受注したこと等により炉材の販売が増加しました。受注先の別の拠点からの受注獲得活動、好反応を得ている業種や顧客への横展開営業活動を展開し、成果が出ております。その結果、前年同期の売上高を上回りましたが、当期の計画は下回りました。

阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司は、異型成形品及び工業炉の販売が増加しました。特に各社再生可能エネルギー発電に積極的な設備投資を行っている中国で、太陽光発電関連産業の設備投資状況やニーズをいち早く掴み、受注に対応できる生産体制を早期に整えたことと、技術力の高さから他社より製品品質が良いことで、太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールの受注が急激に伸張し、売上高・営業利益共に大きく寄与したこと等により、前年同期の売上高及び当期の計画を大幅に上回りました。

以上により、断熱材事業の売上高は10,575百万円（前年同期比167.1%増）となりました。

なお、拡大した受注に対する生産体制整備および増加した従業員の労働環境改善等を目的として、2023年10月に子会社・阿爾美（蘇州）科技有限公司を設立いたしました。一部の生産設備の移設が遅れておりますが、生産・出荷に影響はありません。今後も新製品製造ライン設置のため、工場改修工事を行うなど、生産体制の整備を継続してまいります。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、長期保存用光ドライブの販売において、監視映像記録向け大型案件を追加受注し、前年同期を上回る数量を販売しましたが、医療機器向けが減少し、光ドライブ全体の販売としては前年同期を下回りました。また、写真プリント店の端末向けの販売も前年同期を下回りました。この結果、前年同期の売上高及び当期の計画を下回りました。

ストレージソリューションは、産業機器用光ドライブの販売において、一部のモデルで販売の時期ずれや需要の減少等により、前年同期の売上高を下回りましたが、当期の計画は上回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は810百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

なお、2023年10月19日付「光学ドライブ生産及び関連サービスの終了のお知らせ」、2024年2月2日付「（開示事項の経過）所沢オフィス及び台北支店閉鎖に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、2024年6月末日をもって光学ドライブ生産及び関連サービスを終了いたします。

インダストリアルソリューション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行っております。

2023年7月20日付で公表しました「テストメディア生産及び関連サービスの終了のお知らせ」のとおり、2024年3月末日をもってテストメディア生産及び関連サービスを終了いたしました。これを受け、テストメディアの販売が、前年同期の売上高及び当期の計画を上回りました。

以上により、インダストリアルソリューション事業の売上高は110百万円（前年同期比204.2%増）となりました。

ナノマテリアル事業

当事業は、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行っており、ナノサイズの繊維状炭素を製品化しております。

有償でのサンプル販売を行い、国内外共に評価していただく業種は拡大しており、良好な評価結果を受け、評価サイクルが早まった案件やスケールアップテストを行う顧客もあったこと等により、サンプル出荷件数及び出荷量が増加しました。また、塗料関係や放熱材関係、電池関係の引き合いが増加し、最終段階の評価を実施している材料メーカーもあります。その中で、製造装置に装着する治具を製造する顧客において実機による評価が完了し、エンドユーザーでの評価が進んでおります。さらに、製品ラインナップに新製品の高導電用カーボンナノファイバーを加え、サンプル販売を行いました。なお、福島双葉工場において、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を取得いたしました。

以上により、ナノマテリアル事業の売上高は60百万円（前年同期比169.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて82.7%増加し、8,108百万円となりました。これは、主として断熱材事業の販売増加及び新株予約権の権利行使による現金及び預金、並びに受注増加による原材料及び貯蔵品の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて20.1%増加し、1,648百万円となりました。これは、主として連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司での設備投資による機械装置及び運搬具の増加、及び連結子会社・阿爾美（蘇州）科技有限公司の設立にあたり取得した土地使用権の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて17.4%減少し、1,781百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金の減少、好調な業績に伴う未払法人税等の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて60.3%増加し、423百万円となりました。これは、主として繰延税金負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて122.8%増加し、7,551百万円となりました。これは、主として新株予約権の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,249百万円（前年同期比402.3%増）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益の計上及び前受金並びに仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,283百万円(前連結会計年度は△1,049百万円)となりました。これは、主として事業用資産である有形固定資産の取得、及び連結子会社・阿爾美(蘇州)科技有限公司の設立に伴い土地使用権を取得したことによる長期前払費用の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,403百万円(前年同期比219.6%増)となりました。これは、主として新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,683百万円(前年同期比192.8%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	76.5	71.7	62.7	58.2	77.4
時価ベースの自己資本比率	52.5	73.1	64.1	124.5	223.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	211.9	765.5	△269.8	176.9	18.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.3	16.0	△86.1	76.3	380.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、世界的な金融引き締めに伴う為替の変動や物価の上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと予測されます。

当社グループは、「中期経営計画2023」に取り組んだ結果、当連結会計年度の経営成績において過去最高益を達成し、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期の経営成績及び当期の計画を上回りました。また、機能性材料メーカーへの転換は進んでおり、2024年5月14日付で公表した「中期経営計画2024の実施について」に基づき、事業構造改革のスピードを上げ、引き続き機能性材料メーカーへの転換を図ってまいります。なお、政策として再生可能エネルギー発電に積極的な姿勢をとっている中国において、各社の初期投資が一段落すると見込んでおります。

断熱材事業は、販売戦略を強化するとともに、製品ラインナップを拡充し、更なる成長を図ります。具体的には、当社においては、棚板、窯道具の受注拡大、熱処理に関連した商品の販売に取り組み、既存顧客からの現状購入品以外の受注や、横展開営業活動による新規顧客の獲得、ならびに、電子部品メーカーへの窯道具の販売や、電気炉設備の新規受注の獲得を行います。また、連結子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司及び阿爾美(蘇州)科技有限公司との連携を強化し、営業・技術力の向上を図ります。連結子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司及び阿爾美(蘇州)科技有限公司においては、ファイバー製品、棚板、窯道具、工業炉等の商材、及びリピートオーダーが見込まれるヒーターモジュールの製造販売を行い、売上の拡大を図ります。また、研究開発を推進し、今後成長が見込まれる事業に対して、市場拡大に先駆けSiO₂やアルミナ粒子等の新製品を投入してまいります。

ナノマテリアル事業は、売上を拡大し、事業成長のスピードアップを図ります。具体的には、営業戦略として、引き合いが増加している放熱材、導電フィルム、電池関係等の採用獲得に向けた活動、及び横展開営業活動を継続します。また、更なる新規アプリケーションを創造し、顧客への提案力を強化します。技術戦略としては、超高導電用CNFの検討・製品化に向けた開発を促進し、製品ラインナップの拡充を行います。また、生産・出荷体制の維持・管理を実施し、量産化本採用に向けた体制強化を行います。

以上により、当社グループの次期見通しは、通期において売上高7,197百万円(前年同期比37.7%減)、営業利益1,184百万円(前年同期比64.8%減)、経常利益1,177百万円(前年同期比65.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益791百万円(前年同期比66.0%減)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2017年3月期から2024年3月期までの個別業績において、8期連続の営業損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当面の十分な自己資金も確保しており、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策として、「中期経営計画2024」を策定し、これを反映した事業計画に基づく翌事業年度の資金計画による評価を実施した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,930	3,952,768
受取手形	855,395	1,093,004
売掛金	984,925	1,397,371
商品及び製品	755,122	469,914
仕掛品	49,853	57,159
原材料及び貯蔵品	125,467	688,803
その他	227,717	470,760
貸倒引当金	△26,322	△21,761
流動資産合計	4,437,089	8,108,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	767,853	844,545
減価償却累計額	△147,430	△168,374
減損損失累計額	△132,994	△169,940
建物及び構築物(純額)	487,427	506,230
機械装置及び運搬具	1,233,759	1,405,267
減価償却累計額	△379,495	△422,330
減損損失累計額	△131,643	△140,717
機械装置及び運搬具(純額)	722,621	842,218
その他	295,307	134,448
減価償却累計額	△199,023	△58,223
減損損失累計額	△36,877	△30,538
その他(純額)	59,405	45,686
有形固定資産合計	1,269,455	1,394,135
無形固定資産		
その他	3,361	2,467
無形固定資産合計	3,361	2,467
投資その他の資産		
長期前払費用	15,246	168,908
その他	84,737	82,892
投資その他の資産合計	99,984	251,800
固定資産合計	1,372,800	1,648,403
資産合計	5,809,890	9,756,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,592	84,437
短期借入金	214,799	362,444
1年内返済予定の長期借入金	516,008	16,008
未払法人税等	114,893	370,497
前受金	575,266	258,802
賞与引当金	67,666	270,061
その他	235,267	419,488
流動負債合計	2,156,494	1,781,740
固定負債		
長期借入金	61,324	45,316
退職給付に係る負債	42,883	47,037
繰延税金負債	159,760	330,760
固定負債合計	263,967	423,113
負債合計	2,420,461	2,204,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,218,787	2,111,382
資本剰余金	1,172,167	2,064,762
利益剰余金	869,747	3,198,343
自己株式	△88,785	△88,785
株主資本合計	3,171,917	7,285,703
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	210,817	265,055
その他の包括利益累計額合計	210,817	265,055
新株予約権	6,693	810
純資産合計	3,389,428	7,551,568
負債純資産合計	5,809,890	9,756,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,940,625	11,557,357
売上原価	3,383,808	6,570,585
売上総利益	1,556,817	4,986,772
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	87,830	221,878
その他	933,419	1,400,617
販売費及び一般管理費合計	1,021,249	1,622,496
営業利益	535,567	3,364,276
営業外収益		
受取利息	1,644	8,780
受取配当金	285	290
為替差益	31,920	84,677
その他	9,675	8,069
営業外収益合計	43,526	101,818
営業外費用		
支払利息	5,822	5,976
新株予約権発行費	—	4,023
株式交付費	1,996	7,367
手形売却損	—	5,264
その他	1,473	353
営業外費用合計	9,293	22,985
経常利益	569,801	3,443,108
特別利益		
固定資産売却益	57	620
補助金収入	21,009	746,661
新株予約権戻入益	440	3,243
特別利益合計	21,507	750,524
特別損失		
固定資産売却損	2,468	—
固定資産除却損	4,790	38,187
固定資産圧縮損	11,999	743,792
事業撤退損	—	61,106
事務所移転費用	—	21,131
減損損失	154,881	51,417
特別損失合計	174,139	915,634
税金等調整前当期純利益	417,169	3,277,999
法人税、住民税及び事業税	195,336	778,403
法人税等調整額	57,768	170,999
法人税等合計	253,105	949,403
当期純利益	164,064	2,328,595
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	164,064	2,328,595

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	164,064	2,328,595
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	68,613	54,237
その他の包括利益合計	68,613	54,237
包括利益	232,677	2,382,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,677	2,382,833
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,607,379	1,560,759	△494,316	△88,785	2,585,036
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	211,408	211,408			422,817
減資	△600,000	600,000			—
欠損填補		△1,200,000	1,200,000		—
親会社株主に帰属する当期純利益			164,064		164,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△388,591	△388,591	1,364,064	—	586,881
当期末残高	1,218,787	1,172,167	869,747	△88,785	3,171,917

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,204	142,204	23,798	2,751,038
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				422,817
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				164,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,613	68,613	△17,105	51,508
当期変動額合計	68,613	68,613	△17,105	638,389
当期末残高	210,817	210,817	6,693	3,389,428

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,218,787	1,172,167	869,747	△88,785	3,171,917
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	892,595	892,595			1,785,190
親会社株主に帰属する当期純利益			2,328,595		2,328,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	892,595	892,595	2,328,595	—	4,113,785
当期末残高	2,111,382	2,064,762	3,198,343	△88,785	7,285,703

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210,817	210,817	6,693	3,389,428
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				1,785,190
親会社株主に帰属する当期純利益				2,328,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,237	54,237	△5,883	48,354
当期変動額合計	54,237	54,237	△5,883	4,162,140
当期末残高	265,055	265,055	810	7,551,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	417,169	3,277,999
減価償却費	131,151	138,356
減損損失	154,881	51,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,644	△5,833
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,990	199,819
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,037	4,153
受取利息及び受取配当金	△1,930	△9,070
支払利息	5,822	5,976
為替差損益 (△は益)	△24,720	△37,217
固定資産売却損益 (△は益)	2,411	△620
固定資産除却損	4,790	38,187
固定資産圧縮損	11,999	743,792
補助金収入	△21,009	△746,661
事業撤退損	—	61,106
事務所移転費用	—	21,131
株式交付費	1,996	7,367
新株予約権戻入益	△440	△3,243
新株予約権発行費	—	4,023
売上債権の増減額 (△は増加)	△476,798	△581,114
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△212,650	△304,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	190,004	△363,762
前受金の増減額 (△は減少)	300,907	△344,223
その他	39,211	△115,669
小計	535,468	2,041,495
利息及び配当金の受取額	1,930	9,070
利息の支払額	△5,870	△5,912
補助金の受取額	21,009	746,661
法人税等の支払額	△104,687	△541,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,850	2,249,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△257,060	△718,440
定期預金の払戻による収入	200,000	658,620
有形固定資産の取得による支出	△987,371	△1,070,472
有形固定資産の売却による収入	1,498	620
長期前払費用の取得による支出	—	△154,042
その他	△6,116	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,049,049	△1,283,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,181	147,645
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△15,968	△516,008
新株予約権の行使による株式の発行による収入	404,155	1,738,632
新株予約権の発行による収入	—	32,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,005	1,403,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,739	55,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,453	2,425,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,323	1,257,870
現金及び現金同等物の期末残高	1,257,870	3,683,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた99,984千円は、「長期前払費用」15,246千円、「その他」84,737千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」に含めていた「運送費及び保管費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた1,021,249千円は、「運送費及び保管費」87,830千円、「その他」933,419千円として組み替えております。また、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」8,648千円、「その他」1,027千円は、「その他」9,675千円として組み替えております。

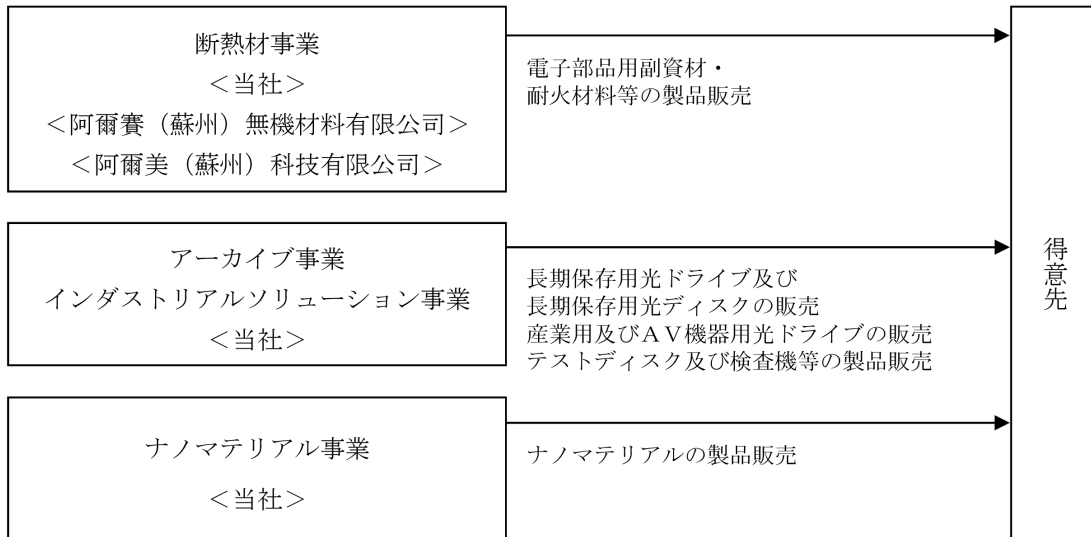
(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、当社及び子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司並びに子会社・阿爾美（蘇州）科技有限公
司の計3社で構成されており、業務用テストディスクの開発・製造・販売、各種ディスクの特性テスト受託、電子
部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクの販
売、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行って
おります。

事業系統図は次のとおりであります。



断熱材事業

連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司及び阿爾美（蘇州）科技有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社においても同社製品を中心として輸入・販売を行っております。

アーカイブ事業

重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

インダストリアルソリューション事業

オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行っております。なお、2024年3月末日をもってテストメディア生産及び関連サービスを終了いたしました。

ナノマテリアル事業

ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	ナノマテリアル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,958,783	923,010	36,449	22,382	4,940,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,958,783	923,010	36,449	22,382	4,940,625
セグメント利益又は損失(△)	859,022	113,923	18,081	△223,055	767,973
セグメント資産	3,403,032	444,481	62,666	794,222	4,704,402
その他の項目					
減価償却費	78,581	223	173	52,172	131,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144,790	—	—	850,800	995,591

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	ナノマテリアル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	10,575,511	810,747	110,872	60,226	11,557,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,575,511	810,747	110,872	60,226	11,557,357
セグメント利益又は損失(△)	3,531,404	138,114	90,169	△122,537	3,637,151
セグメント資産	6,384,922	566,739	56,996	13,933	7,022,593
その他の項目					
減価償却費	131,354	302	477	6,077	138,211
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,054,096	126	—	15,974	1,070,197

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	767,973	3,637,151
全社費用(注)	△232,405	△272,874
連結財務諸表の営業利益	535,567	3,364,276

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,704,402	7,022,593
全社資産(注)	1,105,487	2,733,830
連結財務諸表の資産合計	5,809,890	9,756,423

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	131,151	138,211	—	144	131,151	138,356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	995,591	1,070,197	—	433	995,591	1,070,630

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	182円41銭	364円86銭
1株当たり当期純利益	9円17銭	123円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円12銭	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	164,064	2,328,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	164,064	2,328,595
普通株式の期中平均株式数(株)	17,894,457	18,864,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	99,707	—
(うち新株予約権(株))	(99,707)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第10回新株予約権 新株予約権の数 9,000個 (普通株式 900,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,389,428	7,551,568
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,693	810
(うち新株予約権(千円))	(6,693)	(810)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,382,735	7,550,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,544,879	20,694,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。